

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.1022 (35-43) 2021年7月13日

株主総会 国民共闘は会場周辺でアピール行動

～争議の早期解決を求めた質問に赤坂社長は昨年と同じ答弁～

JAL 株主総会が6月17日開催され、国民共闘は総会会場である東京ガーデンシアター周辺の2カ所でスタンディングによるアピール行動を展開しました。

主催者を代表してあいさつに立った共同代表の吉永磨美 MIC 議長は「解雇の過程で行われた不当労働行為は最高裁で認定された」、また話し合い解決を求めて「ILOからも4次にわたる勧告を受けている」と指摘。解雇された客室乗務員は「結婚退職制や妊娠退職制などの撤廃を求めて闘ったジェンダー平等の先駆者」として社会に貢献した人たちであり、「日本航空は早急に解決すべきだ」と強調しました。



また、全労連の清岡副議長は「解決したいと赤坂社長は言っているがいつまでに解決するのか」と指摘、全国港湾の玉田書記長は「日航は東京オリンピックの公式スポンサーであり、人権を守る企業として争議を早期に解決すべき」と強調しました。

本アピール行動には100名の方が参加しました。

株主総会 質疑では解雇問題も取り上げられた

「できるだけ早く解決したい」は役員の大意か

株主の発言

質問 JALで165人が解雇されて11年目になった。未だに争議は解決していない。現在、会社はマッチングと称して地上の職場を探している。これまで乗員4人、客乗1人が決まった。会社は、パイロット81名を解雇しておいて、これまで386名を採用している。客室乗務員に至っては84名解雇して、なんと6205名を採用している。このような企業のやり方は社会的にも許されないことだ。JHU (JAL被解雇者組合)は団交拒否で都労委に申し立てている。「3年前に赤坂社長はできるだけ早く解決したい」と公の場で発言している。この発言は役員全員の大意か？

質問 植木会長は「私の代で解決したい」、赤坂社長は「何としても解決したいとずっと考えている」と発言した。解決に反対する勢力がいるのか。

JALの答弁

小枝人財本部長

裁判で決着しているが、労働組合と真摯に対応している。18年から経験者採用し100名採用。この1年で被解雇者からも数名採用。組合から金銭解決を求められているが、法的に解決しているから考えていない。2度と破綻してはいけない決意のもと、今の困難を克服していく。

赤坂社長

心から解決したいと思っている。再雇用の道で金銭は考えていない。コロナで新規採用がない中で地上の職場を探してきた。小枝人財本部長の説明通り。

株主：解決していないのは経営の責任、解決に向けた見解を聞きたい

JAL：原職種は年齢やブランクで難しいだから地上職を勧めている!?

株主の発言

質問 1829億円の支援を受けて株主には無配なわけですから、役員手当2億9400万円を返納して、困った人やリストされた人達を助けて貰いたい。

質問 総会議案に係争事件の報告がない。総会で何度も意見が出され、会社も解決を願っているとしながら本日の議長発言で経過報告もない。株主にはきちんと状況を議案で報告すべき。そもそも整理解雇された165名には会社破綻の責任はみじんもない。その後に業績が大きく回復し、多くのパイロットや客室乗務員を採用している。解決すると発言した2018年から3年たっても5名の再雇用でしかない。解決に至っていないのは経営陣の責任だ。早期解決に向けた会社の見解を聞きたい。

質問 争議解決が今後の事業展開に有益。株主への利益に繋がる。経営が回復したのに、なぜ解雇した人と呼ばれないのか。地上職で再雇用していると言っているが、なぜ元の職種に戻さないのか。なぜ金銭解決しないのか。経営の合理性の観点からも解決すべき。

JALの答弁

小枝人財本部長

再雇用は様々な職種で活躍している。

赤坂社長

元の職種は戻りやすいのは当然だが、年齢やブランクで難しい。だから地上職を勧めている。解決金は裁判の判決があるから合理的でない。



100名再雇用と言っているが原告から何名採用したか説明を

株主の発言

質問 これまでの説明で100名が地上職で再雇用されていると言っているが、解雇された人が再雇用されているようで誤魔化されている気がする。165名の復職とは違う。不信感を招くのでキチンと説明して下さい。



JALの答弁

小枝人財本部長

100名は2018年からの経験者採用の数。その内解雇された人は10名で、希望退職者もいる。新卒採用がない中で、5名がこの一年で採用された。

赤坂社長

破綻時16000名が会社を去った。その中から100名が職場に戻った。その中に7名いる。被解雇者にも同じ様に門戸を開いている。

～訂正とお詫び～

JAL不当解雇撤回ニュース634合で、香川県の最低賃金は792円、東京都の差221円と記載されていましたが、正しくは820円、東京都の差193円です。訂正してお詫び致します。